

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内ヶ崎真一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 荒井侃一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 荒井侃一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第3四半期 連結累計期間		第117期 第3四半期 連結累計期間		第116期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		61,202		63,725		80,689
経常利益	(百万円)		4,155		6,926		5,586
四半期(当期)純利益	(百万円)		108		3,788		936
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		398		2,829		236
純資産額	(百万円)		63,579		66,291		64,216
総資産額	(百万円)		88,807		95,164		89,122
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		2.15		75.63		18.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		66.4		64.7		66.8

回次		第116期 第3四半期 連結会計期間		第117期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.96		24.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第116期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先であります自動車業界におきまして、自動車生産台数は震災の影響による減産から回復してまいりましたが、前年同期の水準までには至っておりません。

一方、国内の設備投資や個人消費は回復基調にあり、震災により停滞していた経済活動に持ち直しの兆しがみえてまいりました。また、新たに政府による新車購入支援策が打ち出されるなど、今後の自動車市場の回復が期待されます。

しかしながら、欧州の財政・金融の不安、ドル・ユーロに対する円高など、我が国経済への影響が懸念される問題は払拭されず、先行きの不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高637億2千5百万円、前年同期比25億2千3百万円の増収（4.1%増）、営業利益68億1千8百万円、前年同期比26億3千6百万円の増益（63.0%増）、経常利益69億2千6百万円、前年同期比27億7千1百万円の増益（66.7%増）、四半期純利益37億8千8百万円、前年同期比36億8千万円の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内自動車生産は、震災の影響による減産から回復し、挽回局面となり増産が本格化しましたが、タイでの洪水の影響により回復傾向に鈍化がみられました。

一方で、新興国の旺盛な需要や、北米での受注・生産は引き続き堅調に推移したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は376億7千6百万円、前年同期比19億8千5百万円の増収（5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、金型の減価償却方法の変更により償却費負担が軽減したことなどから58億3千4百万円、前年同期比27億4百万円の増益（86.4%増）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、震災の影響により低水準であった冷凍車需要は徐々に改善の傾向がみられてまいりましたが、当期前半の需要の落ち込みの影響は大きく、受注台数は前年同期を下回りました。冷凍輸送部門におきましては、新規顧客の開拓などにより取扱高を伸ばしたものの、定温物流関連事業全体での売上高は206億3千1百万円、前年同期比3億1千2百万円の減収（1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、売上高が落ち込んだことから4億6千3百万円、前年同期比3億円の減益（39.2%減）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、空調設備向け産業用送風機、クリーンルーム用機器の受注が引き続き堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。また、電子機器部門におきましても、組込型タッチパネルの受注が前年同期に比べ増加したことなどから、その他の事業全体での売上高は54億1千7百万円、前年同期比8億5千万円の増収（18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億1千9百万円、前年同期比2億3千1百万円の増益（80.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加しましたが、有価証券が減少したことから、568億1千4百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産は、Topre America Corporation での追加設備投資、新規立上り車種用金型への投資により建設仮勘定が増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の含み益が減少したことから、固定資産合計は、383億5千万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ60億4千2百万円増加の951億6千4百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したことから244億7千5百万円になりました。

固定負債は、有価証券に係る評価差額の減少により繰延税金負債が減少したことにより、43億9千7百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ39億6千7百万円増加の288億7千2百万円となりました。

純資産は、保有する有価証券の評価額の含み益の縮小により、その他有価証券評価差額金が減少し、また為替の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大しましたが、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ20億7千5百万円増加の662億9千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億7千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		54,021,824		5,610		4,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,927,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,029,700	500,297	
単元未満株式	普通株式 65,124		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		500,297	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	3,927,000		3,927,000	7.27
計		3,927,000		3,927,000	7.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	14,466
受取手形及び売掛金	16,713	20,620 ₂
有価証券	10,504	6,822
たな卸資産	6,178	7,281
その他	7,260	7,623
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	50,809	56,814
固定資産		
有形固定資産	24,354	25,601
無形固定資産	427	417
投資その他の資産		
投資有価証券	12,040	10,942
その他	1,547	1,446
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	13,530	12,330
固定資産合計	38,312	38,350
資産合計	89,122	95,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	17,268 ₂
短期借入金	30	-
1年内返済予定の長期借入金	627	625
未払法人税等	1,061	1,940
賞与引当金	1,089	371
役員賞与引当金	78	57
製品保証引当金	218	213
資産除去債務	-	53
その他	2,960	3,945
流動負債合計	19,263	24,475
固定負債		
長期借入金	2,073	1,757
長期未払金	925	859
P C B 処理引当金	38	38
資産除去債務	53	-
その他	2,551	1,742
固定負債合計	5,642	4,397
負債合計	24,905	28,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,878	54,966
自己株式	2,459	2,463
株主資本合計	59,869	62,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	835
為替換算調整勘定	1,869	2,235
その他の包括利益累計額合計	318	1,399
少数株主持分	4,665	4,737
純資産合計	64,216	66,291
負債純資産合計	89,122	95,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	61,202	63,725
売上原価	50,879	50,673
売上総利益	10,322	13,052
販売費及び一般管理費	6,140	6,234
営業利益	4,182	6,818
営業外収益		
受取利息	108	85
受取配当金	137	175
固定資産賃貸料	79	75
保険配当金	63	61
その他	160	104
営業外収益合計	550	502
営業外費用		
支払利息	16	18
固定資産賃貸費用	14	13
為替差損	510	294
その他	37	67
営業外費用合計	578	394
経常利益	4,155	6,926
特別利益		
固定資産売却益	11	18
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入益	12	-
その他	3	-
特別利益合計	36	18
特別損失		
固定資産除却損	29	24
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	250	44
ゴルフ会員権評価損	-	49
P C B 処理引当金繰入額	4	-
和解金	110	-
その他	25	-
特別損失合計	420	119
税金等調整前四半期純利益	3,770	6,825
法人税、住民税及び事業税	1,118	2,886
過年度法人税等	2,097	-
法人税等調整額	298	19
法人税等合計	3,514	2,906
少数株主損益調整前四半期純利益	255	3,918
少数株主利益	146	130
四半期純利益	108	3,788

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255	3,918
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	271	722
為替換算調整勘定	382	366
その他の包括利益合計	653	1,089
四半期包括利益	398	2,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	2,707
少数株主に係る四半期包括利益	146	122

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しておりますが、工具、器具及び備品のうち金型について、第1四半期連結会計期間より従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は、近年、金型の投資額が年度によって大きく変動するようになってきたことにより、収益と費用の対応に乖離が生じるようになったため、金型代金相当額の回収に関わる取引条件（一定期間内均等受取）に対応した費用配分を行うことにより、より適正な期間損益計算の実現を図るものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ922百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2 重要な子会社の設立

当社は平成23年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり子会社を設立することを決定いたしました。

(1) 子会社設立の目的

今後将来的にわたり、北米および中南米地域での自動車生産の拡大が見込まれるため、新たに、当社の事業の拡大をめざし、自動車用プレス部品の生産拠点を設けるものであります。

(2) 設立会社の概要

- ・会社名 未定
- ・事業内容 自動車用プレス部品の製造・販売
- ・所在地 メキシコ合衆国
- ・代表者 未定
- ・資本金 約20億円（予定）
- ・出資比率 当社100%出資
- ・稼働開始 平成26年1月の予定

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
<p>1 保証債務 金額が僅少となり、重要性に乏しいため、注記を省略しております。</p>	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> </table>	受取手形	689百万円	支払手形	316 "
受取手形	689百万円				
支払手形	316 "				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 6,174百万円	減価償却費 3,724百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	352	利益剰余金	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	350	利益剰余金	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,691	20,943	56,634	4,567	61,202	-	61,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	4	179	419	598	598	-
計	35,865	20,948	56,813	4,986	61,800	598	61,202
セグメント利益	3,130	763	3,894	288	4,182	-	4,182

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,676	20,631	58,307	5,417	63,725		63,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	14	176	367	543	543	
計	37,838	20,645	58,484	5,785	64,269	543	63,725
セグメント利益	5,834	463	6,298	519	6,818		6,818

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は「プレス関連製品事業」で909百万円、「定温物流関連事業」で5百万円、「その他」で8百万円それぞれ利益が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2.15円	75.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	108	3,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	108	3,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,710	50,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第117期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 350百万円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より金型の償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。